

提出書類様式例

提出書類の作成に当たり、必要な場合は、以下の様式例を使用して作成してください。
所轄庁に提出する際には、書類のコピーをとるなどして、書類の写しを表紙とともに提出してください。

なお、以下に示す提出書類の様式例は、あくまでも参考例です。これまで、独自の様式で作成してきた法人については、従来の様式を変更する必要はありません。

- ① 表紙
- ② 代表役員名簿
- ③ 責任役員名簿
- ④ その他の役員名簿
- ⑤ 財産目録
- ⑥ 収支計算書 (収入の部)
(支出の部)
- ⑦ 境内建物に関する書類
- ⑧ 事業に関する書類

平成 年 月 日

文部科学大臣
知事

殿

事務所の所在地
宗教法人
代表役員

印

事務所備付け書類の写しの提出について

宗教法人法第25条第4項の規定により、下記の事務所備付け書類（写し）を添えて提出します。

記

書類名	提出の有無
1. 役員名簿	提出する
2. 財産目録	提出する
3. 収支計算書	・ 提出する ・ 提出しない 次のすべてに該当するため ①公益事業以外の事業を行っていない ②年間収入が8千万円以下である ③収支計算書を作成していない
4. 貸借対照表	・ 提出する ・ 提出しない（作成していないため）
5. 境内建物に関する書類	・ 提出する ・ 提出しない（該当しないため）
6. 事業に関する書類	・ 提出する ・ 提出しない（事業を行っていないため）

（注）役員名簿、財産目録はすべての法人が提出してください。

3～6は、いずれかを○で囲んでください。

財産目録

(平成 年 月 日現在)

区分・種類	数量	金額	備考
(資産の部)			
特別財産			
特別財産計			
基本財産			
基本財産計			
普通財産			
普通財産計			
資産合計 (A)			
(負債の部)			
負債			
負債合計 (B)			
正味財産 (C) = (A) - (B)			

平成 年度収支計算書

(収入の部)

(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1. 宗教活動収入				
2. 資産管理収入				
3. 雑収入				
4. 繰入金収入				
5. 貸付金回収収入				
6. 借入金収入				
7. 特別預金取崩収入				
8. 預り金収入				
当年度収入合計 (A)				
前年度末現金預金 (B)				
収入合計 (C) = (A) + (B)				

平成 年度収支計算書

(支出の部)

(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1. 宗教活動支出				
2. 人件費				
3. 繰上金支出				
4. 資産取得支出				
5. 借入金償還支出				
6. 特別預金支出				
7. 預り金支出				
8. 予備費				
当年度収入合計 (A)				
前年度末現金預金 (B)				
収入合計 (C) = (A) + (B)				

事業に関する書類

平成 年 月 日現在

1. 名称

2. 事業所の所在地

3. 事業内容

4. 法令による許認可等

許認可等行政庁名

許認可等年月日

5. 責任者氏名

6. 従業員数

7. 前年度の収支決算額

収入額（益金）

支出額（損金）

剰余金（純利益）

8. 収益の用途